

INAF 第 21 回研究会

日韓フォーラム「新しい時代の日韓関係のあり方と展望」

高 永喆・INAF 理事・拓殖大学客員研究員

## ✳️「日韓関係における信頼回復の要件」

2023 年 3 月、日本を訪問した尹錫悦大統領は訪日に先立ち、読売新聞とのインタビュー（3 月 15 日）で「韓日関係正常化について」次のような所信を明らかにした。

「いつかしなければならないし、誰かがしなければならないなら今、私がやる。過去に足を引っ張られて未来に進められないのは馬鹿なことだ。第二次世界大戦で米国はナチス主義ドイツと軍国主義日本と戦った。

このように過去にはドイツと日本はアメリカの敵だったが、今はドイツと日本はアメリカの同盟国になった。今のドイツと日本はナチスでもないし、軍国主義国家でもない自由民主主義国家だからだ。同じ論理で過去には日本は帝国主義国家として朝鮮を植民地にしたことがあるが、現在は自由民主主義国家なので大韓民国と日本は同盟国にならなければならない。

しかも、韓国、日本と隣接したロシア、中国、北朝鮮は共産主義独裁者が統治する全体主義国家で核兵器を保有しており、ウクライナ侵攻や台湾侵攻の脅威、第二の 6・25 南侵戦争の脅威などの危険により韓国と日本は第二のウクライナ可能性が高い。すなわち、ロシア、中国、北朝鮮の侵攻から韓国と日本は危険な安保危機に直面している。そのため、米国を中心に韓国と日本は「韓米日」同盟を確立してこそ、ロシア、中国、北朝鮮の 3 国の侵略から韓国と日本の生存が保障される。結局、韓日関係正常化は生存の問題であり、中国と米国の覇権戦争によってさらに厳しくなった経済を立て直すためにも、韓日関係正常化は選択ではなく必須だ」。

### 〔両国へウィン・ウィン効果期待〕

過去、ヨーロッパ諸国はアジア、中東、アフリカを征服し植民地として支配しながら数万人の現地人が犠牲になったが謝罪せず、被害国もたいてい謝罪と補償を要求しなかった。

尹大統領は「日本はすでに数十回にわたって韓国に過去史問題に対して反省と謝罪を表明している」と述べた。因みに、日本はすでに 50 回余り謝罪した事がある。

また、「韓日関係は一方が得れば他方がそれほど失うゼロサム関係ではない。韓日関係は共に努力して共により多く得るウィン・ウィン関係になり、また必ずそうならなければならない」と強調した。

### 【韓日交流改善の必要性】

韓日交流改善の必要性についても、韓日国交正常化を成し遂げた朴正熙大統領、「金大中-小渕宣言」が韓日関係回復のターニングポイントになった点を取り上げた。現在の国内反対世論と同様に、当時の反対世論にもかかわらず、韓日国交正常化「決断」を下した朴正熙大統領と自身の決断が同じ脈絡であることを強調したのだ。朴正熙大統領の決断のおかげで、三星（サムスン）、現代（ヒョンダイ）、LG、ポスコのような企業が世界的な競争力を備えた企業へと成長することができ、これは韓国経済の目覚ましい発展を可能にする原動力になったことをアピールした。

### 【過去捨てて未来掴むべき】

尹大統領は「もし私たちが現在と過去を競い合えば、必ず未来を逃すことになる」というチャーチル首相の発言を引用して「過去は直視し記憶しなければならない。しかし、過去に足を引っ張られてはならない」と強調した。特に、「中国首相の周恩来氏は 1972 年の日中国交正常化共同声明で、日中両国人民の友好のために日本に戦争賠償要求を放棄した」と述べた。チャーチル首相の発言を通じて、韓日関係における過去よりも「未来」に焦点を合わせた韓日関係構想への説得力を高め、日中国交正常化共同声明を喚起した。コロナ以前、韓日両国は年間 1 千万人が往来する最も近いお隣であり、共同運命体に間違いのないと言うことを再認識する。

○日本は中国を牽制（けんせい）するために米国と同盟を強化している。ベトナムも中国を牽制するために恨みを抱く米国と準同盟関係にある。遠い強大国と同盟して隣の強大国を牽制する「遠交近攻」と「勢力均衡」は古今東西を問わず国家安保の鉄則である。